

情報連絡一覧票（4月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	パン	・給食の加工賃が4月より上がったが自治体での給食費用が増えておらず受注数に影響がはじまっている。 ・円安や物価高騰で材料費の値上がりは今後に響いてきそう。また、物流、人手不足に伴う費用の増加も深刻になってきている。
	酒造	令和6年3月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比108.37%と上回った。内訳は吟醸酒105.65%、純米吟醸94.25%、純米酒129.23%、本醸酒98.23%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比60.51%と下回り、合計で対前年比107.56%と前年を上回る結果となった。
	ひも	収入面での売上は昨年比若干増えているが「増加」と言える状況には至らず、一方、支出面では電気料金への助成が無くなるほか今年も諸物価値上げや人件費の値上げ等が云々されているため厳しい経営が続くと思われる。さらに、アジ等近海物の水揚げが少なく原料確保に苦労していることは過去にも触れたが、その代替策として輸入物原料の導入を検討したが最近の円安が価格高騰を招き業界としては八方塞がり状況である。
木材・木製品	家具	①急激な上昇は一服したとはいえ、円安の進行により原材料の値上げが収支を圧迫している。国産材（シナなど）への切り替え、ラワンからポプラ材への切り替えなど知恵を出している。②人材の確保や定着に苦慮している。③受注は底入れ感があり今後期待感がある。との声が多い。当組合では、新しい顧客開発と知名度向上を期して、組合主催展示会「第2回よこはま匠フェスティバル」開催を決定し展示会として定着化を図る。組合員の顧客ニーズ収集・連携強化を後押ししている。
印刷	製本	昨年同様3月の繁忙期の引けが早く閑散とした月だった。GW前の特需も少なくGW明けの仕事も期待できない。夏は業界として閑散期に入るが、イベントや旅行の季節ではあるので需要に期待したい。製造コストの増加は依然として続き、価格転嫁が追いつかず収益性を圧迫している。組合活動としては5月に総会を予定している。
	印刷	日本製紙連合会はこのほど、「2024年3月 紙・板紙需給速報」を発表した。紙・板紙の国内出荷は前年同月比8.9%減、19ヶ月連続のマイナス。グラフィック用紙は14.0%減、26ヶ月連続のマイナス。パッケージング用紙は7.9%減、18ヶ月連続のマイナス。主要品種は衛生用紙を除きマイナス。紙・板紙の在庫は前月比39千トン増、3ヶ月連続の増加。グラフィック用紙は20千トン増、2ヶ月連続の増加。パッケージング用紙は25千トン増、2ヶ月ぶりの増加。衛生用紙は6千トン減、3ヶ月ぶりの減少。グラフィック用紙では、塗工紙を中心に印刷用紙が増加。パッケージング用紙では、段ボール原紙が増加。
化学・ゴム	石油製品	組合員から、「急激な円安進行で、原材料価格の高騰が懸念される。」また、「人材確保では、特に新卒が売り手市場で、採用活動に苦戦している。」との情報が寄せられた。
	砕石	生コンクリートの出荷が前年に比べ減少したため、骨材の出荷も減少した。今後の建設物件の遅れ等により生コンクリートおよび骨材の出荷は減少する見込み。
鉄鋼・金属	工業塗装	・防衛予算の増額により受注は増加している。問題は円安等によるコストの上昇を販売価格に反映できていないことである。
	工業団地	【4月】鉄骨工事については、資材・運賃の値上げが続いている。進行中のプロジェクトはストップせず工事は進行しているが、新規案件の動きは鈍い。大阪万博建築工事は、関西の建設業者は価格が安いと敬遠する業者が多く、静岡の業者に声掛けしているとの情報もある。4月の共同受電使用料は、前月比-12.8%（前年同月比-0.25%）となった。
	工業団地	自動車特に大型自動車については、新安全基準により販売が思わしくない状況。それにつられて各部品メーカーの操業は低下
	工業団地	業種によって温度差はあるが全体的には厳しい環境となっている。ETC カードの利用額が10%ほど減少していることから厳しい環境を物語っている。
その他の製造業	工業中心の複合業種	4月度の先月と変わりはない状況。仕事量の増加傾向にも無い。やはり価格転嫁が出来るような環境を作る対策が必要。
	工業中心の複合業種	動きは少し出てきたようであるが、人材確保が厳しくなっている。給与アップも難しい状況の中、新規採用より退職者数の方が目立っている。日本の賃金では外国人の採用も厳しくなってきた ・半導体製造装置関連・自動車の需要が思うように伸びず、中国経済の先行き不透明感、ウクライナ・中東情勢などにより、設備投資の先送りが懸念される。 ・価格転嫁が進み、中間在庫の整理もつき、実需に見合った動きになっていて、回復基調が見えてきた。 ・人材不足や人件費高騰に対しては自動化・効率化・環境対応などの新たな需要が期待でき、賃金上昇に繋がれば景気高揚が期待される。

情報連絡一覧票（4月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸売業	菓子卸	売上に関しては、今月もあまり伸びなかったようです。4月もメーカーでは、人手不足による工場の稼働率の低下が続いており、品切れになる商品がありました。
	卸団地	<ul style="list-style-type: none"> ・売上については前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前（4年前）と比較した場合、依然減収している状況。（一部の企業では4年前対比増収となっている。） ・取扱商品・販売ターゲットによって、業績格差が顕著に表れている。 ・アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入れ価格上昇、物流経費増加によって、変動費が上昇し、収益悪化が現れている。 ・現時点では、材料等仕入れ価格の上昇、電気料と物流経費増加分を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが、依然中小企業の大半が転嫁することが、厳しい状況。（売上先により格差がある） ・物価高騰の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続のカギを握るものと思慮。
	機械器具	人手不足倒産が増えているように、当組合に於いても若手採用が出来ず慢性的な人手不足で社員の高齢化が進んでいる。政府は企業への賃金アップを推奨しているが、好業績、高収益な会社なら可能だが、当組合は依然として好景気とは言い難く厳しい環境下にあり、賃金アップが進んでいない状況である。
	リサイクル	<p>【新聞古紙】</p> <p>マレーシアや韓国、インドネシアから日本品への需要が強まっており、供給タイトな状況から価格は上昇傾向にある。特にマレーシアからの引き合いが強く、同国主導で上昇相場が形成されている様子。インドからマレーシアや韓国に対して新聞用紙のスポット注文が入っている模様で、4/19～6/1の期間に実施されるインドの下院議員選挙向けの需要が背景にあると思われる。</p> <p>【雑誌古紙】</p> <p>白板紙製品の不調が続いている為、マレーシアやインドネシアの主要ユーザーは積極的な購買姿勢にない。引き合いは弱い為、発生量減少によって足元で需給バランスが保たれており、価格はおよそ横ばいで推移している。</p> <p>【段古紙】</p> <p>段ボール古紙は、海外メーカーからの引き合いが強まっており、価格が上昇している。ベトナムや台湾では原紙製品の国内需要は底堅いものの、中国向けの輸出は依然として低調な為、3月末まで段ボール古紙の上値は重い状況が続いた。しかし、米国東海岸のポルティモア港においてコンテナ船の衝突による橋崩落事故が発生し、同港から輸出されていたAOCG月間約5万4千トンがストップしてしまう事態となった為、AOCGの輸出価格上昇しており、4月以降日本品も連れ高となっている。米国内向けAOCG価格は輸出玉の還流により下落した模様。バイデン大統領は事故処理の突貫工事を政府が支援すると宣言したが、港湾の活動再開は早くとも5月末になる見込み、との報道あり。スエズ運河の通行支障により、欧州品のリードタイム長期化も継続している中、暫くは日本品については強含む傾向と見られる。</p>
	リサイクル	古紙市況は、国内における紙製品の需要低下などから古紙回収量は低調が続いている。輸出古紙は前年同月比でプラスとなっており、円安が替相場により、段ボールと新聞を中心に上向きになって来ている。鉄スクラップ市況は円安ドル高が進み、アジア向けの輸出は強気の見通しとなっているが、国内については、問屋の入荷量は低調で在庫が低水準、メーカーからの需要も減少しており、需給両面で弱気ムードとなっている。アルミ市況は、リサイクル原料が高値で推移する中、アルミ原料業界は、5月末に行われる使用済みアルミ飲料缶の自治体入札を注視しており、今後季節的要因によるニーズの高まりも加わり、落札価格がどれくらい押し上げるかに注目が集まっている。
小売業	菓子	大分好転
	酒	景況は大きな変化なし
	電化製品	4月は桜の開花もあり、気持ち的には明るくなった雰囲気ではあるが、エアコン等も買替え年数が伸びてきている。2014年には10.6年だったものが、2023年には13.6年と10年間で3年も長くなっている事もふまえ、付加価値の高い商品提案が今後必要であると思われます。
	青果	4月の後半には落ち着くと思われていた野菜の高騰が、あいかわらず続いていて、連休を控え価格が下がる見通しは立っていない。又、スーパーでの特売の需要が増えている為、商品も手に入れづらく、高値続きの為、組合の扱い額は増えてはいるが、小売業には、厳しい状況が続いている。
	青果	4月に入っても天候不順の影響を受け、野菜・果実ともに資材費、輸送コスト上昇に伴い、各産地の出荷量減少し、相場は「人参・キャベツ・大根」等、例年に比べ、高値が続ぎ仕入、品ぞろえでは前月に続き、かなり厳しい展開であった。輸入品については、円安、エルニーニョ、中東の不安定要素でコンテナ入荷はストップし、高値の状況が続ぎ、小売販売、納品関係の粗利率の低下を招き、各組合員の経営は厳しい状況である。相対的には、取扱量は前年比112%、取引高は前年比98%であった。新年度を迎え、今後予断の許せない状況が続くものと思われる。
	鮮魚	販売量の減少に伴い在庫数量も以前程必要なくなった。物価高は給食にも影響が大きくなってきた。使用量の減少と共に高価なものは控えているようだ。売り上げへの打撃は大きい。

情報連絡一覧票（4月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	燃 料	大手元売り会社の激変緩和事業分を織り込んだ、25日以降分の石油製品仕切り改定額は、1.2円/L前後の下落となった。各元売り会社の仕切り改定額は、1円の値下げとなった。状況は中東情勢の緊迫化が叫ばれているが、原油価格は軟化傾向となっている。政府の補助額は30.2円/Lで、前週比較20銭増額され、実質仕切りの下げ幅が広がった形になった。激変緩和事業は当初4月末日までが、事業廃止の期限であったが、斎藤経産大臣の記者会見で、補助事業の実施期間を、一定期間延長する旨の発表があり、具体的な延長期間については現在のところ示されていない。4月24日公表の神奈川県平均価格172.8円/Lという状況である。（石油情報センター公表）また、今後の状況については、中東情勢の緊張が高くなれば、原油相場に大きく影響することから、動向を注視する必要がある。
	その他の各種商品小売業	1Fに入店したテナントが、資金繰りが苦しく、6月にて退去する事となった。
	タイヤ販売	昨年の4月には原材料高騰による仕入価格の高騰に伴い、各地で値上げがおこなわれた為、駆け込み需要が多かった分、今年は需要低下になっており販売本数自体は伸びていない。コロナ明けでアクティビティーの増加に伴いスタッドレスタイヤの販売が徐々に増えた為、夏タイヤに戻す全体量は増加している為、工賃収入は増えている。
商店街	藤 沢 市	コロナ禍で苦戦していた飲食、加工食品、クリーニング等の業種は好調である。生鮮食品店舗では、目玉商品が並ぶ午前の時間帯に客足が集中する一方、それ以外の時間帯では苦戦が続いている。キャッシュレス決済の導入に躊躇し、若い世代の顧客を取り込めていないのが要因である。例年同様、商店街等活性化促進事業費補助金交付申請を既に済ませ、6月下旬からプレミアム商品券発売を行い、商店街の活性化に繋げたい。
	若 松 町	4月は天候にも恵まれ来街者は若干増加傾向です。5月期は横須賀市の観光課によるSAKE FESTiBAR、オクトーバーフェスト、カレーフェスティバルや、中央下町祭礼等の大型イベントが多くあり、市内外からの観光客など多くの来街者を取り込みたい。
	横 浜 市	飲食店は売り上げが上昇も人が集まらず人件費が高騰している。価格上昇も経費が追いつかない状況である。物販はネットにおかれ販売が好転せず、価格を下げて売る状態で利益改善がされない。中小企業で給料アップができない状況である。
サービス業	温泉旅館・ホテル	春休み後に空室があったが、インバウンド客により平日も満室となった施設が多かった。欧米客の比率が高く高価格で販売できたが、食事面でアレルギー、宗教上の対応に時間と手間がかかっている。タクシーの依頼が多数あるが、ほぼ手配できない状況で、クレームになっている。
	建 物 管 理	人手不足による賃金相場の上昇、材料費の高騰により業界としてかなり厳しい状態が続いている。値上げ交渉が成功したケースはいいが、不調に終わり撤退するケースもあり、その場合売上高も減少する。インボイス対応電帳法対応等で余計な出費も有り、中小企業はかなり厳しい時代を迎えている。
	ファイナンシャルプランナー	2023年度は事業収益は、前年度より減少したが、組合員の努力で黒字を確保した。2024年度はさらに事業拡大を旨として、組合員の意識は高まっている。
	情 報 サ ー ビ ス 業	前年同月は5G関連開発の縮小影響を大きく受けた月であったので今期と比較すると好転しているように見えているが、実際には順風満帆で好転している訳ではない。
	建 築 設 計	建設業界では、建築士事務所の業務報酬基準が今年の1月に改正された。設計事務所も人手確保や人件費の捻出が死活問題となっている。今後、発注者に報酬額の増額を申請するケースが増えてくると思われる。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔 道 整 復 師	今年1月の神奈川県内柔道整復師療養費請求状況は、対前年同月比の95.9%であった。イラン、イスラエルの関係悪化に伴い、ロシア、ウクライナによる石油供給不足だけでなく中東からの石油輸入もますます困難になり電気、ガスのさらなる高騰が組合員の経営、そして生活そのものにも大きなダメージを与えることが容易に想定される事態になった。さらに、年金は65歳まで掛け金の支払いを検討され、子育て支援を年金からも差し引かれることが検討されだしている。働く高齢者は収入によっては、年金を停止させてしまうという考えも行政にはあり、当組合に所属する組合員の平均年齢から考え、さらなる生活苦を余儀なくされることはこれらが具現化した場合、明確になってくる。確かに個人経営者の多い業界ではあるが、接骨院が株式会社化し、そこに正社員として勤められている方もいらっしゃる。外圧に屈せずこの危機をチャンスとできればよいが、世界的な物価高騰の危機を乗り越える術はさほど多くないように感じる。
	警 備 業	今年度の国交省の労務単価の高昇及び警備員不足の要因により契約警備単価は上がるもの警備員不足により受注出来ない状態が続いています。

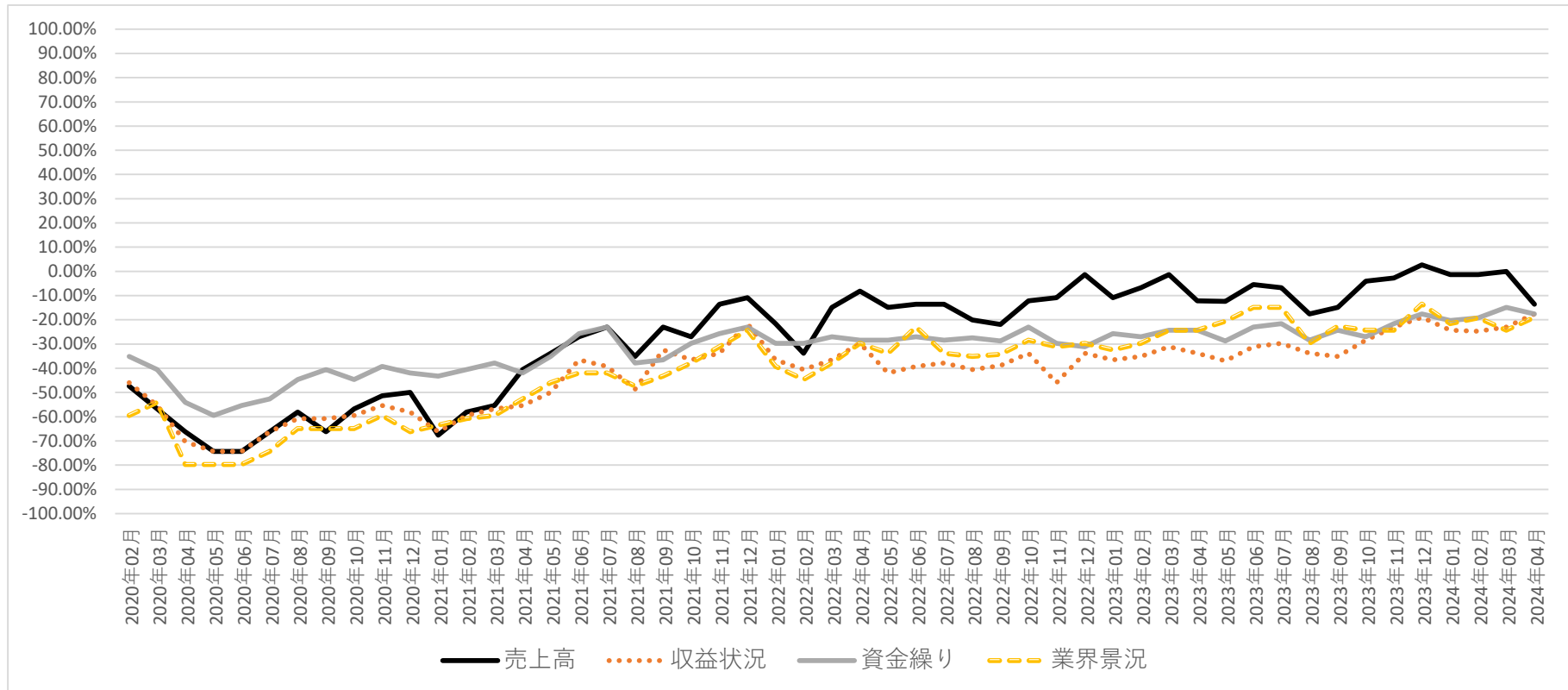
情報連絡一覧票（4月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
建設業	管 工 事	年度当初の公共工事・民間工事の発注などにより、受注機会は増えてきているが、コロナ禍明けの需要増は落ち着いてきている。材料費については、能登半島地震の復旧需要や、さらなる円安の懸念により、価格の動向を見守っていきたい。
	電 気 工 事	・顧客先の経営難による工事依頼の先送り ・仕入れ先の単価アップ10～15% ・ダンピング増による受注競争
	管 工 事	4月から鋼板の値上げになり。今後、材料値上げとなる。今後、働き方改革や材料の値上げなどが大きな問題となる。今は、工事量も多くないが、夏以降から工事が出てくると思われる。
	内 装 仕 上 工 事	令和5年度組合通しの資材購買売り上げはかなり減少。本年度はなんとか伸ばしたいが、一般のお客様の仕事がかなり減。仲の良い組合員が、仕事がないのでアルバイトに行っている。気候もよくなってるので仕事増に期待。
	建 具	物資の高騰により、先が長い見積は出せない状況。出しても、いざ工事となる頃には材料が値上がりしてしまっている。短いスパンでの見積りしかできない。 雇用を考えたとしても、人件費を賄える状況ではない。
運輸業	道 路 貨 物	輸送量 地場輸送 前年同月比 + 6.0% 海上コンテナ輸送 前年同月比 + 4.0% 長距離輸送 " + 9.0% 重量品建築資材他 " + 3.0% 平均輸送量は前年同月比+5.0%の増も燃料価格の高止まりや運行経費の上昇などにより、経営状況は依然きびしい。
	道 路 貨 物	3月より減少している荷量は4月に入っても増えない状況が続いている。 国交省が3月に告示で定め、新たに6月より改定された10t車の標準的な運賃は神奈川～大阪間（450km）で153,000円であるが、3月のスポットの平均的な荷主提示運賃は80,000円程度であり、標準的な運賃の52%程度となっている。標準的な運賃についてはタクシーやバスのように荷主に対する強制力が無いため、なかなか荷主の理解は得られない状況の中では大きな乖離が生じている。
	タ ク シ ー	本年4月より神奈川版ライドシェアが導入され、収益状況の悪化が予想される。ライドシェア新法の動向を注視しなければならない。
その他の非製造業	歯 科 技 工	受注量が増え、販売価格の上昇も有り売上は増加したが、材料代、人件費も含め全体に支出が増加し収益状況は前年同月とほとんど変化はない。東日本大震災から13年が経った。各メディアでは、震災を振り返ると共に、能登半島地震との共通点として、被災地や過疎地の人口流失の問題を取り上げていた。先進的な県では、行政と協力して病院歯科を増やす取り組みを進めている・実現するには公的な多機能型歯科医療機関の整備が必要になる。珠洲市では歯科医院の復興が見通せない。歯科治療を諦めさせないために、どう取り組み、社会保障を担う歯科の重要性を国に働きかけ説得するのか、歯科としての姿勢が問われている。
	不 動 産	賃貸繁忙期も一段落し、例年ながら売上高は一度落ち込む時期であるが、4月はリフォーム等の受注が多少伸びたため売上高減少は最小限に抑えられたものの、やはり住宅設備等の原価高騰で利益率は高くない。
	質 屋	レジャー需要の増加と物価の高騰、それに伴う賃金の上昇が追い付かないために質屋業は活況を呈している。また金価格の上げどまりにより、貴金属製品の買取が増え、一件当たりの取引額も大きいため売上高も上昇している。ただし、業界全体を見回すと、都市部・繁華街において大手買取店が乱立し、中小規模の質店は苦戦を強いられているようだ。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パ ン	原材料費の値上がり、商品の値上がりで消費が何処までついてくるか不透明感しかない状況なので落としどころがわかると対策も考えられる。
建設業	建 具 工 事 業	補助金ですが、補修や修繕も認めてもらいたい。どこの組合も、厳しい経済状況の中で新築を計画することは困難だと考えます。現況の建物等を維持し、組合運営をしていく為に踏ん張っている。修繕等も認めてもらいたい。
サービス業	建 物 サ ー ビ ス 業	最低賃金の上昇の際に元請価格もそれに応じて上げる様にしてほしい。
商店街	横 浜 市	中小の賃金をアップさせる方を支援して下さい。
卸売業	卸 団 地	・物流費・光熱費等の仕入コスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応願いたい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等、行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和もしくは見合わせ（法改正を含む）の柔軟性を求めたい。例）インボイス→軽減税率の廃止・消費税統一、アルコールチェック→業種制限を設定 電子帳簿保存→紙保存・データ保存の選択制も可とする 等
その他の製造業	工業中心の複合業種	・原材料、石油価格高騰への対策を講じて欲しい。 ・中小企業での賃金引上げに向けた支援策を講じて欲しい。
化学・ゴム	化 学 工 業 団 地	○ 定額減税について、企業側の負担が大きいのをせめて年末調整での対応として頂きたい。 ○ 手形や請求書の電子化のメリットを周知して頂きたい。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です。調査対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2024年4月)


	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-13.5 %	-4.3 %	35.1 %	1.4 %	-17.6 %	-17.6 %	-4.8 %	-14.9 %	-18.9 %
									
製造業	-14.3 %	-9.5 %	28.6 %	-9.5 %	-28.6 %	-28.6 %	-4.8 %	-23.8 %	-28.6 %
									
非製造業	-13.2 %	0.0 %	37.7 %	5.7 %	-13.2 %	-13.2 %	%	-11.3 %	-15.1 %
							-		

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化）」業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方向に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡員調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10~30未満	10未満~△10	△10未満~△30未満	△30以上

3月の中小企業月次景況調査

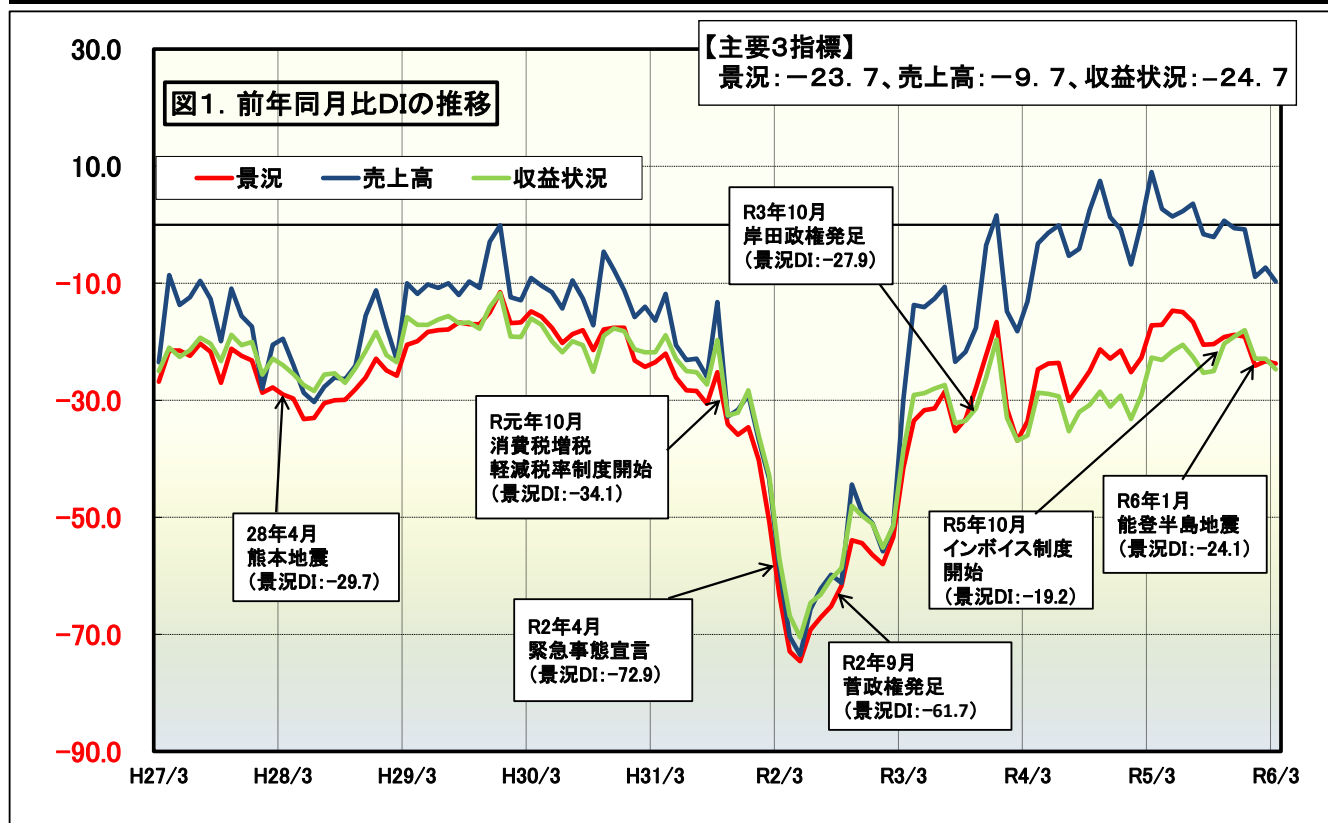
〔令和6年3月末現在〕

 全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和6年4月25日発表

◎3月のD Iは大半の指標で前月比低下。

- 一部価格転嫁は進んできているものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや、人件費の上昇により収益的に厳しい状況が続いていることから、製造業を中心に景況感は低下。
- 人手不足・人材確保の問題が、依然として多くの業種で収益力の足かせとなっている。
- また、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からも多くのコメントが寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

3月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 3月のD Iは大半の指標で前月比低下。主要3指標は、景況が0.4ポイント低下、売上高が2.4ポイント低下、収益状況は1.8ポイント低下した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが2.6ポイント上昇した。
3. 一部価格転嫁は進んできているものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや、人件費の上昇により収益的に厳しい状況が続いていることから、製造業を中心に景況感は低下。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

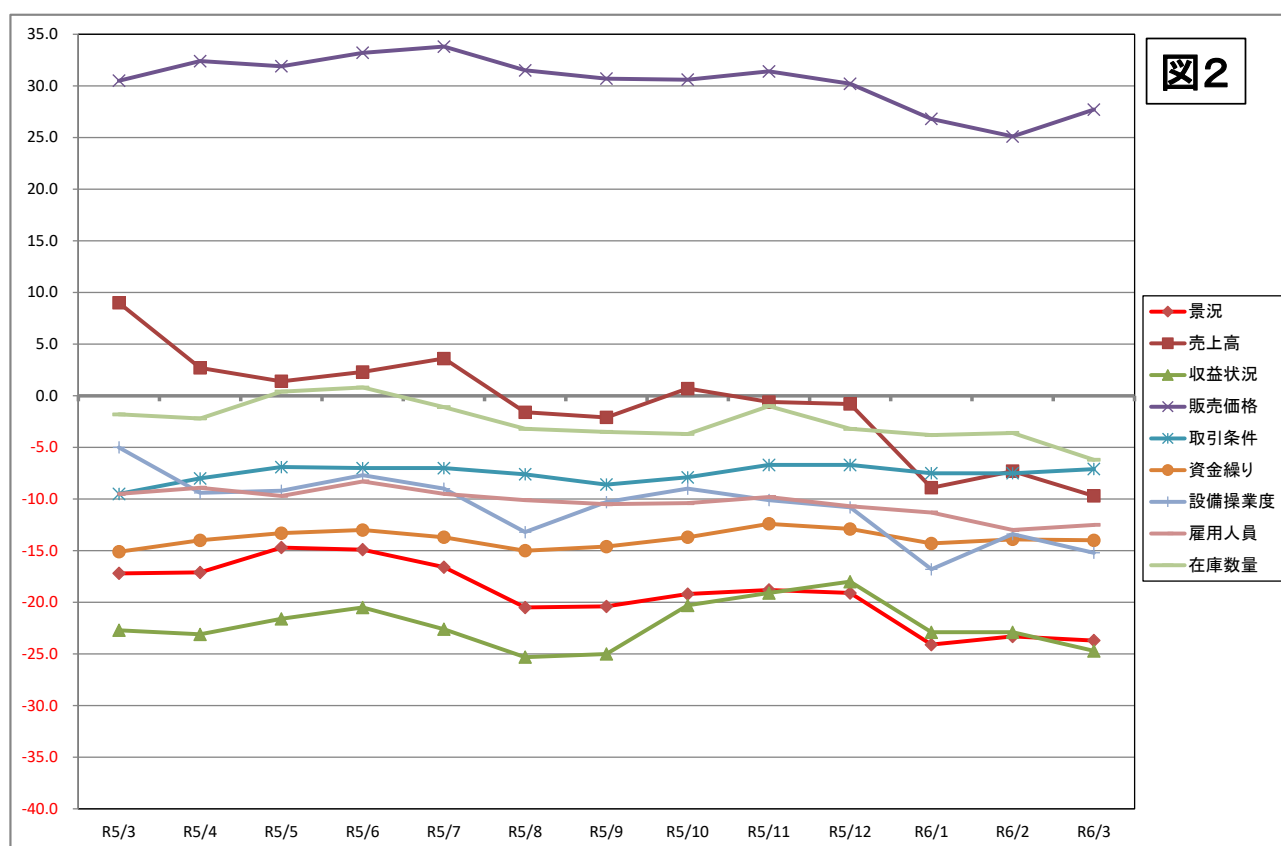


表1	R5											R6			前月比
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
景況	-17.2	-17.1	-14.7	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	-19.1	-24.1	-23.3	-23.7	-0.4	
売上高	9.0	2.7	1.4	2.3	3.6	-1.6	-2.1	0.7	-0.6	-0.8	-8.9	-7.3	-9.7	-2.4	
収益状況	-22.7	-23.1	-21.6	-20.5	-22.6	-25.3	-25.0	-20.3	-19.1	-18.0	-22.9	-22.9	-24.7	-1.8	
販売価格	30.5	32.4	31.9	33.2	33.8	31.5	30.7	30.6	31.4	30.2	26.8	25.1	27.7	2.6	
取引条件	-9.5	-8.0	-6.9	-7.0	-7.0	-7.6	-8.6	-7.9	-6.7	-6.7	-7.5	-7.5	-7.1	0.4	
資金繰り	-15.1	-14.0	-13.3	-13.0	-13.7	-15.0	-14.6	-13.7	-12.4	-12.9	-14.3	-13.9	-14.0	-0.1	
設備操業度	-5.0	-9.4	-9.2	-7.7	-9.0	-13.2	-10.3	-9.0	-10.1	-10.8	-16.8	-13.4	-15.2	-1.8	
雇用人員	-9.5	-8.9	-9.7	-8.3	-9.5	-10.1	-10.5	-10.4	-9.8	-10.7	-11.3	-13.0	-12.5	0.5	
在庫数量	-1.8	-2.2	0.4	0.8	-1.1	-3.2	-3.5	-3.7	-1.0	-3.2	-3.8	-3.6	-6.2	-2.6	

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格、エネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇による収益悪化に苦慮しているコメントが、引き続き多数寄せられた。
2. 人手不足・人材確保の問題についても、全ての業種から引き続き数多く報告されている。
3. また、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からも多くのコメントが寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・中小企業においては原材料等の値上げや人件費の高騰を受注価格に反映することが困難な状況が続いている。賃上げを実施している企業はごく一部であり、殆どの中小企業が実施出来ていない。
(宮城県/機械金属)
- ・団地内企業に於いてはコロナ禍前に戻りつつあるが、賃金値上等、物価も上がっており中小企業における環境は厳しいものになっている。元受け企業に工賃の値上げを打診するも、値上げ分の根拠を事細かく書面で提出するようと言われることもあり、値上げを受け入れるポーズはあるものの実質値上げ拒否されているものと思われる。元受け企業の値下げは一方的に決めることもあり対応に苦慮しているところもある。(兵庫県/生産用機械器具製造業)
- ・2024年問題の取り組みの中で、運賃見直し交渉において荷主毎の濃淡が大きい。一つの理由として、その荷主も自身の顧客に対して料金改定をしてもらわなければならない、段階的に改定料金が降りてこなければならない。末端までたどり着くには頂点において大きな額の改定が必要かつ時間もかかる。
(和歌山県/道路貨物運送業)

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・売上に関してはあまり伸びなかったようだ。メーカーの方でも人手不足が深刻になっているようで工場の稼働率の低下により品切れになる商品が出てきており、これからの行楽シーズンにおける売上機会の損失を危惧している。(神奈川県/菓子卸)
- ・組合員の主要事業である航空宇宙関係は、コロナ禍により長期にわたり低迷していたが、確固たる回復基調に入り、今後も順調に回復すると考えている。回復に伴い人材不足が顕著になってきた。短期的、中長期的な雇用対策の強化が求められ、派遣業者との接触や人材確保イベント等に取り組んでいる。加えて、外国人労働者の就労についても要望している。(岐阜県/輸送用機器製造業)
- ・求人募集を行っているが応募者はゼロであり、建設業は避けられているようである。技術者不足により工事の受注機会を逸失し、技能者不足で受注した工事の下請け業者の確保難など人手不足が深刻化しており、更に経営環境が厳しくなっている。(長崎県/建設業)

◇賃上げ原資の確保に苦慮する事業者の声

- ・3月は寒い日が続く、春物の農作業やアウトドア関連の商品の動きが悪かった。また、原材料費の高止まりと燃料代の負担が大きい中、賃上げの要求もあり、改めて販売価格の改定を模索する企業が多い。値上の適正化には政府の働きかけもあり、交渉は理解を得やすくなった面もあるが、中小企業間において現実には厳しい。(新潟県/金属製品製造業)
- ・全体的には4輪車の生産が増えているが、受注部品の違いにより組合員にバラツキが出ている。価格交渉月間にあたり労務費上昇分の協議が進められているが、人材確保の為に相応の賃上げは必須になっており協議の結果を注視している。(静岡県/輸送用機械器具製造業)
- ・物価上昇による消費者の買い控えで売上は伸びない。一方で、アルバイト等の最低賃金は上がっており、小売業者は悲鳴を上げている。大手企業は余力があるだろうが、中小企業は賃金を上げたくても上げられないのが現状で、補助金等が欲しいぐらいである。(山口県/商店街)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 23.3	▲ 23.7	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 30.4	▲ 32.0	▲ 1.6	悪化	↘
非製造業	▲ 18.1	▲ 17.6	0.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	印刷			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品			
	5～10ポイント	一般機器、輸送機器			

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	6/3	前月比
全体	-17.2	-17.1	-14.7	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	0.4	-24.1	-23.3	-23.7	-0.4
製造業	-26.5	-27.8	-23.9	-23.7	-24.5	-29.6	-27.6	-26.6	-25.9	-25.9	-29.6	-30.4	-32.0	-1.6
食料品	-18.1	-14.8	-12.3	-19.7	-17.9	-21.5	-18.7	-16.5	-20.2	-20.2	-19.4	-17.1	-16.6	0.5
繊維工業	-16.0	-18.6	-9.0	-16.8	-22.6	-26.1	-24.8	-29.2	-26.7	-26.7	-34.5	-33.6	-30.6	3.0
木材・木製品	-52.2	-62.5	-59.1	-55.3	-52.3	-58.2	-52.7	-51.3	-50.5	-50.5	-55.1	-50.9	-48.2	2.7
紙・紙加工品	-44.0	-57.1	-17.4	-47.8	-47.9	-52.0	-54.1	-45.9	-36.0	-36.0	-24.0	-41.6	-54.1	-12.5
印刷	-30.6	-32.8	-35.6	-33.3	-39.6	-42.1	-41.0	-35.7	-29.8	-29.8	-43.8	-37.9	-31.6	6.3
化学・ゴム	-28.5	-29.6	-28.6	-21.5	-28.5	-25.0	-32.2	-21.5	-21.5	-21.5	-21.4	-27.6	-27.6	0.0
窯業・土石製品	-34.6	-35.6	-33.8	-38.2	-35.9	-41.1	-38.0	-34.0	-31.3	-31.3	-34.1	-35.6	-39.7	-4.1
鉄鋼・金属	-24.8	-30.0	-25.2	-14.2	-13.7	-21.8	-23.3	-21.0	-23.0	-29.7	-29.8	-38.1	-41.7	-3.6
一般機器	-20.9	-18.5	-17.3	-5.8	-1.9	-19.8	-14.7	-17.0	-12.6	-15.9	-19.6	-18.0	-26.7	-8.7
電気機器	-15.4	-3.6	-10.7	-6.9	-25.0	-28.6	-21.4	-28.6	-21.4	-20.7	-17.8	-29.6	-32.2	-2.6
輸送機器	-14.3	-11.3	2.3	0.0	-2.3	-2.3	4.6	2.2	-2.4	4.5	0.0	-9.1	-16.3	-7.2
その他の製造業	-21.1	-23.5	-25.5	-17.7	-25.5	-19.6	-26.0	-26.0	-27.4	-12.5	-34.0	-28.0	-30.0	-2.0
非製造業	-10.2	-9.1	-7.8	-8.3	-10.7	-13.6	-15.0	-13.6	-13.4	-14.7	-20.0	-18.1	-17.6	0.5
卸売業	-15.6	-7.8	-10.8	-9.3	-6.0	-17.5	-13.0	-12.7	-15.0	-19.1	-22.4	-17.2	-15.5	1.7
小売業	-21.1	-20.9	-18.2	-15.0	-20.0	-20.1	-23.7	-24.2	-24.0	-20.5	-30.8	-26.0	-27.5	-1.5
商店街	-8.0	-4.5	-8.2	-10.7	-12.5	-16.3	-21.8	-14.0	-16.4	-13.5	-15.4	-19.3	-18.7	0.6
サービス業	15.7	13.6	15.2	9.3	6.9	6.9	2.8	2.9	4.4	-2.5	-6.8	-2.5	-0.3	2.2
建設業	-19.8	-20.8	-14.5	-11.4	-14.5	-15.7	-15.0	-15.8	-14.1	-19.1	-18.9	-23.4	-22.7	0.7
運輸業	-17.4	-14.0	-16.5	-18.6	-24.0	-25.2	-26.2	-20.6	-17.3	-14.7	-27.7	-23.8	-24.3	-0.5
その他の非製造業	0.0	-10.0	-3.3	-10.0	-10.4	-27.6	-23.3	-10.4	-17.3	-10.0	-10.0	-13.3	-10.3	3.0

Pick up!

「紙・紙加工品」：人件費や電力費等の諸経費の上昇に加え、物価高騰の影響で消費が落ち込んでいることにより、景況DIは▲54.1と、前月比12.5ポイント低下。

「一般機器」：原材料・エネルギー価格の高止まり、人件費の上昇等、収益的に厳しい状況が続いていることから、景況DIは▲26.7と、前月比8.7ポイント低下。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.3	▲ 9.7	▲ 2.4	悪化	↓
製造業	▲ 13.7	▲ 18.4	▲ 4.7	悪化	↓
非製造業	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.5	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	輸送機器			
	5～10ポイント	化学・ゴム、建設業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、印刷、鉄鋼・金属、その他の製造業、商店街			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、卸売業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	6/3	前月比
全 体	9.0	2.7	1.4	2.3	3.6	-1.6	-2.1	0.7	-0.6	-0.8	-8.9	-7.3	-9.7	-2.4
製 造 業	3.0	-2.9	-0.3	-3.2	-1.7	-10.7	-9.2	-1.8	-5.9	-6.5	-13.7	-13.7	-18.4	-4.7
食 料 品	30.1	20.4	20.1	16.0	9.2	11.7	12.7	15.4	14.5	21.0	4.6	12.1	12.6	0.5
織 維 工 業	10.6	7.1	1.8	6.2	4.3	-1.8	-7.0	-0.9	-2.7	-11.4	-15.0	-13.6	-14.4	-0.8
木 材 ・ 木 製 品	-31.3	-53.6	-49.1	-55.4	-44.2	-49.1	-38.4	-28.3	-33.3	-38.4	-39.4	-39.3	-34.8	4.5
紙 ・ 紙 加 工 品	16.0	-4.7	21.8	-30.5	4.4	-32.0	-41.6	-4.2	-12.0	16.0	-12.0	-25.0	-37.5	-12.5
印 刷	8.0	-8.6	-13.6	-3.4	1.7	-8.7	7.2	-5.4	-10.5	5.2	-15.8	-10.3	-28.0	-17.7
化 学 ・ ゴ ム	-3.6	11.1	14.3	0.0	7.1	3.6	3.6	3.5	17.9	0.0	-3.6	-24.2	-17.3	6.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	-10.3	-22.9	-6.7	-22.7	-10.0	-26.9	-29.4	-17.1	-22.9	-13.0	-23.0	-25.0	-33.6	-8.6
鉄 鋼 ・ 金 属	1.5	-4.5	-2.3	6.7	1.5	-12.7	-15.0	-5.2	-10.0	-19.3	-15.0	-24.7	-44.7	-20.0
一 般 機 器	-2.9	1.0	1.0	18.3	16.5	-7.9	0.0	8.0	0.0	-4.9	-10.8	-13.0	-16.9	-3.9
電 気 機 器	-11.6	7.1	-7.1	-17.3	-21.4	-17.9	-25.0	-25.0	-32.1	-38.0	-35.7	-14.8	-14.3	0.5
輸 送 機 器	-4.8	15.9	20.4	13.6	27.3	6.8	13.6	28.8	19.1	-4.6	0.0	-6.8	4.7	11.5
そ の 他 の 製 造 業	-1.9	4.0	0.0	-9.9	-17.7	-17.7	-14.0	-2.0	-3.9	-10.4	-18.0	-10.0	-24.0	-14.0
非 製 造 業	13.6	6.7	2.6	6.4	7.6	5.3	3.1	2.7	3.6	3.4	-5.4	-2.6	-3.1	-0.5
卸 売 業	17.6	11.8	6.9	17.3	20.7	10.6	9.4	8.3	13.5	7.8	-1.4	7.4	1.0	-6.4
小 売 業	-1.3	-6.4	-13.0	-0.6	1.9	4.7	-1.6	-6.5	-3.1	-4.4	-18.9	-12.3	-10.9	1.4
商 店 街	17.4	15.2	13.7	18.8	13.8	12.4	4.0	3.9	5.7	12.2	-0.7	5.0	-5.6	-10.6
サ ー ビ ス 業	42.3	28.2	27.9	21.1	19.4	23.0	16.2	19.5	18.3	14.3	11.1	13.7	11.8	-1.9
建 設 業	-7.5	-10.3	-10.0	-9.2	-8.5	-15.7	-10.4	-9.9	-9.4	-8.5	-10.5	-18.8	-11.3	7.5
運 輸 業	18.9	7.0	-10.9	-10.0	0.0	-6.3	-1.5	-2.3	-4.7	2.3	-10.8	-8.5	-3.1	5.4
そ の 他 の 非 製 造 業	3.6	6.7	0.0	0.0	0.0	-6.9	10.0	17.3	0.0	3.3	0.0	-6.6	-3.4	3.2

Pick up!

「印刷」：紙媒体の減少による印刷物の減少等により、売上高DIは▲28.0と、前月比17.7ポイント低下。

「鉄鋼・金属」：大手自動車メーカーの生産停止や、中国経済の減速等の影響から、売上高DIは▲44.7と、前月比20.0ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 22.9	▲ 24.7	▲ 1.8	悪化	↘	
製造業	▲ 28.9	▲ 31.3	▲ 2.4	悪化	↘	
非製造業	▲ 18.4	▲ 19.8	▲ 1.4	悪化	↘	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品				
	5～10ポイント	なし				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	一般機器				
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、輸送機器				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	6/3	前月比
全体	-22.7	-23.1	-21.6	-20.5	-22.6	-25.3	-25.0	-20.3	-19.1	-18.0	-22.9	-22.9	-24.7	-1.8
製造業	-30.6	-32.1	-31.5	-28.3	-30.7	-34.0	-30.0	-23.4	-21.7	-21.7	-27.7	-28.9	-31.3	-2.4
食料品	-21.6	-23.5	-21.6	-20.2	-26.7	-23.5	-23.7	-16.0	-15.0	-6.1	-15.3	-13.1	-16.2	-3.1
繊維工業	-38.1	-31.8	-31.5	-27.4	-31.3	-36.0	-29.2	-23.0	-22.3	-28.0	-36.3	-30.9	-33.3	-2.4
木材・木製品	-34.7	-52.7	-54.6	-49.1	-54.1	-51.8	-51.8	-40.7	-39.6	-43.9	-49.6	-41.9	-41.0	0.9
紙・紙加工品	-44.0	-47.6	-43.5	-34.8	-26.1	-40.0	-29.2	-29.2	-32.0	-28.0	-20.0	-41.7	-25.0	16.7
印刷	-41.9	-25.9	-42.3	-36.7	-39.6	-45.6	-48.2	-44.6	-35.1	-26.3	-38.6	-36.2	-35.1	1.1
化学・ゴム	-39.3	-29.6	-42.8	-50.0	-32.2	-32.2	-35.7	-14.3	-10.7	-21.4	-25.0	-27.6	-24.1	3.5
窯業・土石製品	-30.1	-34.0	-30.1	-33.1	-29.0	-39.6	-32.5	-28.9	-19.9	-19.9	-32.6	-34.8	-35.1	-0.3
鉄鋼・金属	-32.9	-31.6	-30.7	-23.2	-30.6	-30.1	-25.6	-22.5	-21.5	-26.7	-23.9	-38.0	-44.7	-6.7
一般機器	-26.6	-32.0	-26.9	-17.3	-17.5	-32.7	-18.7	-13.0	-16.5	-16.8	-20.6	-20.0	-30.6	-10.6
電気機器	-15.4	-21.4	-17.8	-24.1	-39.3	-28.6	-32.2	-14.3	-21.5	-31.1	-25.0	-22.2	-25.0	-2.8
輸送機器	-33.4	-31.8	-22.7	-18.2	-11.4	-11.3	-9.1	-4.4	-11.9	-20.4	-21.0	-25.0	-30.3	-5.3
その他の製造業	-23.1	-23.6	-25.5	-25.5	-29.4	-37.3	-30.0	-22.0	-17.7	-8.3	-20.0	-30.0	-28.0	2.0
非製造業	-16.6	-16.5	-14.3	-14.5	-16.4	-18.7	-21.2	-18.1	-17.1	-15.3	-19.3	-18.4	-19.8	-1.4
卸売業	-16.1	-15.2	-15.7	-16.3	-16.3	-19.6	-21.9	-16.1	-12.0	-14.3	-17.0	-13.3	-17.1	-3.8
小売業	-29.4	-28.9	-25.0	-24.3	-24.6	-26.5	-29.6	-27.7	-25.8	-20.8	-26.1	-28.5	-29.7	-1.2
商店街	-18.6	-13.3	-15.0	-6.9	-13.8	-16.9	-25.2	-19.1	-17.1	-14.8	-21.8	-18.1	-21.8	-3.7
サービス業	9.3	3.5	8.1	3.3	-1.1	0.8	-5.7	-4.7	-5.1	-3.9	-7.9	-7.4	-6.9	0.5
建設業	-27.4	-24.9	-19.4	-21.9	-20.8	-24.1	-22.5	-21.8	-22.1	-22.0	-23.2	-22.6	-23.6	-1.0
運輸業	-21.2	-19.4	-22.6	-20.9	-26.3	-29.9	-29.3	-19.8	-19.6	-15.4	-23.1	-20.0	-19.6	0.4
その他の非製造業	-7.1	-13.3	-23.3	-16.7	-6.9	-31.1	-13.3	-13.8	-17.3	-20.0	-10.0	-13.3	-13.8	-0.5

Pick up!

「食料品」：原材料・エネルギー価格の高止まり、人件費の上昇等によるコスト面を価格に転嫁しきれていないことから、収益状況DIは▲16.2と、前月比3.1ポイント低下。

「商店街」：物価高騰による消費者の購買意欲の低下等により売上があがらないことから、収益状況DIは▲21.8と、前月比3.7ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 15.2	▲ 16.6	▲ 1.4	悪化	↘
非製造業	▲ 12.9	▲ 12.1	0.8	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	25.1	27.7	2.6	上昇	↗
製造業	24.0	23.8	▲ 0.2	悪化	↘
非製造業	26.0	30.7	4.7	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.5	▲ 7.1	0.4	上昇	↗
製造業	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 0.2	悪化	↘
非製造業	▲ 8.6	▲ 7.8	0.8	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 13.4	▲ 15.2	▲ 1.8	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.0	▲ 12.5	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	▲ 13.4	▲ 12.2	1.2	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 2.6	悪化	↘
製造業	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 1.8	悪化	↘
非製造業	▲ 4.7	▲ 8.4	▲ 3.7	悪化	↘

Calendar 2024

～～ 国内外の主なトピックス（令和6年4月）～～

4月1日（月）	3月の全国企業短期経済観測調査：日本銀行。大企業製造業のDIはプラス11と前回調査より2ポイント悪化した一方、大企業非製造業のDIは2ポイント改善のプラス34で、1991年以来の高水準だった。また、大企業製造業の2024年度の設備投資額は前年度比8.5%増と、バブル期だった1989年以来の高い伸び率を見込む。
4月5日（金）	2月の景気動向指数：内閣府。足下の経済状況を表す一致指数は前月比1.2ポイント低下して110.9だった。また、基調判断を「下方への局面変化を示している」に引き下げた。自動車関連の品質不正問題による出荷停止が影響した。
4月8日（月）	3月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比1.5ポイント低下の49.8と2カ月ぶりに低下。消費の弱さを指摘する声が目立った。基調判断については「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」として据え置いた。
4月9日（火）	2023年度の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年度比14.8%減の1兆4531億3300万円と3年ぶりの減少。中国経済の減速の影響を受け減少となった。
4月10日（水）	3月の国内企業物価指数：日本銀行。前年同月比0.8%上昇し、2カ月連続で伸び率が拡大した。原油相場の上昇のほか、電気・ガスの補助制度の一巡も影響した。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和6年3月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-23.7	-9.7	-24.7	27.7	-7.1	-14.0	-15.2	-12.5	-6.2
製 造 業	-32.0	-18.4	-31.3	23.8	-6.3	-16.6	-15.2	-12.7	-4.6
非 製 造 業	-17.6	-3.1	-19.8	30.7	-7.8	-12.1		-12.2	-8.4

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-16.6	12.6	-16.2	34.4	-6.6	-14.2	4.0	-10.6	-1.6
織 維 工 業	-30.6	-14.4	-33.3	22.5	-8.1	-16.2	-14.4	-12.6	-10.8
木 材・木 製 品	-48.2	-34.8	-41.0	-1.8	-14.3	-16.1	-22.3	-10.7	-19.7
紙・紙加工品	-54.1	-37.5	-25.0	45.8	-8.3	-12.5	-33.3	-16.6	4.2
印 刷	-31.6	-28.0	-35.1	35.1	-5.3	-15.7	-19.3	-19.3	-10.5
化 学・ゴ ム	-27.6	-17.3	-24.1	24.1	-3.5	-13.8	-24.2	-3.5	0.0
窯業・土石製品	-39.7	-33.6	-35.1	48.8	-3.8	-22.1	-26.0	-19.0	3.8
鉄 鋼・金 属	-41.7	-44.7	-44.7	13.7	-6.0	-17.4	-31.1	-14.4	-13.6
一 般 機 器	-26.7	-16.9	-30.6	14.8	-1.0	-15.8	-17.8	-7.9	10.8
電 気 機 器	-32.2	-14.3	-25.0	21.4	-3.5	-7.2	-3.5	-21.4	0.0
輸 送 機 器	-16.3	4.7	-30.3	7.0	-2.3	-16.3	-4.6	-9.3	7.0
その他の製造業	-30.0	-24.0	-28.0	14.0	-8.0	-24.0	0.0	-8.0	-12.0

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-15.5	1.0	-17.1	45.8	-7.1	-8.1		-13.6	-10.5
小 売 業	-27.5	-10.9	-29.7	35.0	-20.6	-20.3		-13.5	-9.7
商 店 街	-18.7	-5.6	-21.8	40.4	-11.1	-14.9		-5.0	-3.1
サ ー ビ ス 業	-0.3	11.8	-6.9	24.1	0.7	-5.4		-7.5	
建 設 業	-22.7	-11.3	-23.6	16.0	-7.1	-10.1		-16.4	
運 輸 業	-24.3	-3.1	-19.6	25.0	5.4	-15.6		-21.1	
その他の非製造業	-10.3	-3.4	-13.8	34.5	3.4	0.0		-3.5	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和6年 3月 末現在)

(単位:%)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	7.6	61.1	31.3	23.0	44.3	32.7	9.5	56.4	34.2	33.4	60.9	5.7	4.5	83.9	11.6	3.2	79.6	17.2	9.2	66.4	24.4	4.8	77.9	17.3	10.7	72.4	16.9
製造業	5.6	56.8	37.6	19.6	42.4	38.0	6.8	55.1	38.1	29.5	64.8	5.7	3.1	87.6	9.4	2.8	77.9	19.4	9.2	66.4	24.4	5.4	76.5	18.1	11.1	73.1	15.7
非製造業	9.0	64.4	26.6	25.6	45.7	28.7	11.5	57.3	31.3	36.4	57.9	5.7	5.5	81.2	13.3	3.5	80.9	15.6	0.0	0.0	0.0	4.4	79.0	16.6	10.1	71.3	18.5

(製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	7.1	69.2	23.7	34.8	42.9	22.2	13.1	57.6	29.3	35.9	62.6	1.5	3.0	87.4	9.6	4.0	77.8	18.2	13.1	77.8	9.1	6.1	77.3	16.7	13.6	71.2	15.2
繊維工業	8.1	53.2	38.7	17.1	51.4	31.5	4.5	57.7	37.8	27.9	66.7	5.4	3.6	84.7	11.7	3.6	76.6	19.8	7.2	71.2	21.6	3.6	80.2	16.2	8.1	73.0	18.9
木材・木製品	2.7	46.4	50.9	12.5	40.2	47.3	5.4	48.2	46.4	16.1	66.1	17.9	0.9	83.9	15.2	1.8	80.4	17.9	3.6	70.5	25.9	4.5	80.4	15.2	8.9	62.5	28.6
紙・紙加工品	4.2	37.5	58.3	25.0	12.5	62.5	16.7	41.7	41.7	45.8	54.2	0.0	0.0	91.7	8.3	4.2	79.2	16.7	16.7	33.3	50.0	4.2	75.0	20.8	25.0	54.2	20.8
印刷	7.0	54.4	38.6	8.8	54.4	36.8	3.5	57.9	38.6	38.6	57.9	3.5	7.0	80.7	12.3	1.8	80.7	17.5	8.8	63.2	28.1	5.3	70.2	24.6	0.0	89.5	10.5
化学・ゴム	0.0	72.4	27.6	17.2	48.3	34.5	6.9	62.1	31.0	31.0	62.1	6.9	3.4	89.7	6.9	3.4	79.3	17.2	3.4	69.0	27.6	17.2	62.1	20.7	17.2	65.5	17.2
窯業・土石製品	6.1	48.1	45.8	19.1	28.2	52.7	6.9	51.1	42.0	51.9	45.0	3.1	4.6	87.0	8.4	2.3	73.3	24.4	7.6	58.8	33.6	0.8	79.4	19.8	13.0	77.9	9.2
鉄鋼・金属	1.5	55.3	43.2	8.3	38.6	53.0	1.5	52.3	46.2	22.0	69.7	8.3	2.3	89.4	8.3	1.5	79.5	18.9	4.5	59.8	35.6	6.1	73.5	20.5	6.1	74.2	19.7
一般機器	3.0	67.3	29.7	15.8	51.5	32.7	5.0	59.4	35.6	17.8	79.2	3.0	2.0	95.0	3.0	2.0	80.2	17.8	7.9	66.3	25.7	5.0	82.2	12.9	15.8	79.2	5.0
電気機器	7.1	53.6	39.3	21.4	42.9	35.7	10.7	53.6	35.7	25.0	71.4	3.6	3.6	89.3	7.1	7.1	78.6	14.3	17.9	60.7	21.4	3.6	71.4	25.0	14.3	71.4	14.3
輸送機器	18.6	46.5	34.9	32.6	39.5	27.9	2.3	65.1	32.6	16.3	74.4	9.3	7.0	83.7	9.3	2.3	79.1	18.6	23.3	48.8	27.9	14.0	62.8	23.3	14.0	79.1	7.0
その他の製造業	6.0	58.0	36.0	12.0	52.0	36.0	8.0	56.0	36.0	18.0	78.0	4.0	0.0	92.0	8.0	2.0	72.0	26.0	12.0	76.0	12.0	8.0	76.0	16.0	10.0	68.0	22.0

(非製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	12.1	60.3	27.6	32.2	36.7	31.2	13.1	56.8	30.2	50.3	45.2	4.5	5.0	82.9	12.1	5.0	81.9	13.1				3.0	80.4	16.6	10.6	68.3	21.1
小売業	5.0	62.5	32.5	24.7	39.7	35.6	9.1	52.2	38.8	43.1	48.8	8.1	2.5	74.4	23.1	2.2	75.3	22.5				3.1	80.3	16.6	8.4	73.4	18.1
商店街	9.9	61.5	28.6	24.2	46.0	29.8	12.4	53.4	34.2	46.6	47.2	6.2	5.0	78.9	16.1	3.1	78.9	18.0				6.2	82.6	11.2	13.0	70.8	16.1
サビス業	16.2	67.3	16.5	30.9	50.0	19.1	16.5	60.1	23.4	28.4	67.3	4.3	8.6	83.5	7.9	4.7	85.3	10.1				7.2	78.1	14.7			
建設業	2.1	73.1	24.8	16.4	55.9	27.7	4.6	67.2	28.2	23.1	69.7	7.1	3.4	86.1	10.5	1.7	86.6	11.8				2.9	77.7	19.3			
運輸業	10.9	53.9	35.2	26.6	43.8	29.7	14.8	50.8	34.4	26.6	71.9	1.6	10.9	83.6	5.5	4.7	75.0	20.3				3.9	71.1	25.0			
その他の非製造業	6.9	75.9	17.2	20.7	55.2	24.1	13.8	58.6	27.6	37.9	58.6	3.4	10.3	82.8	6.9	6.9	86.2	6.9				3.4	89.7	6.9			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 6年 3月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	7.6	61.1	31.3	-23.7	23.0	44.3	32.7	-9.7	9.5	56.4	34.2	-24.7
製造業	5.6	56.8	37.6	-32.0	19.6	42.4	38.0	-18.4	6.8	55.1	38.1	-31.3
非製造業	9.0	64.4	26.6	-17.6	25.6	45.7	28.7	-3.1	11.5	57.3	31.3	-19.8

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.1	58.3	33.6	-25.5	20.2	44.9	34.8	-14.6	7.3	54.7	38.1	-30.8
製造業	6.0	53.4	40.5	-34.5	18.1	41.4	40.5	-22.4	5.2	51.7	43.1	-37.9
非製造業	9.9	62.6	27.5	-17.6	22.1	48.1	29.8	-7.7	9.2	57.3	33.6	-24.4

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.7	60.0	33.3	-26.6	22.3	39.3	38.3	-16.0	8.7	55.7	35.7	-27.0
製造業	1.9	52.9	45.2	-43.3	16.3	39.4	44.2	-27.9	3.8	52.9	43.3	-39.5
非製造業	9.2	63.8	27.0	-17.8	25.5	39.3	35.2	-9.7	11.2	57.1	31.6	-20.4

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	10.4	61.0	28.6	-18.2	19.9	42.7	37.3	-17.4	10.4	57.7	32.0	-21.6
製造業	7.1	58.4	34.5	-27.4	12.4	46.9	40.7	-28.3	3.5	63.7	32.7	-29.2
非製造業	13.3	63.3	23.4	-10.1	26.6	39.1	34.4	-7.8	16.4	52.3	31.3	-14.9

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	7.2	63.1	29.7	-22.5	27.5	44.8	27.7	-0.2	11.3	57.7	31.1	-19.8
製造業	6.4	57.1	36.5	-30.1	25.6	44.4	30.1	-4.5	9.8	55.3	35.0	-25.2
非製造業	7.8	67.4	24.9	-17.1	28.9	45.2	25.9	3.0	12.3	59.4	28.3	-16.0

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.6	58.8	35.6	-30.0	21.5	46.9	31.6	-10.1	7.9	55.4	36.7	-28.8
製造業	2.5	65.8	31.6	-29.1	21.5	46.8	31.6	-10.1	6.3	58.2	35.4	-29.1
非製造業	8.2	53.1	38.8	-30.6	21.4	46.9	31.6	-10.2	9.2	53.1	37.8	-28.6

〔東海・北陸地方〕

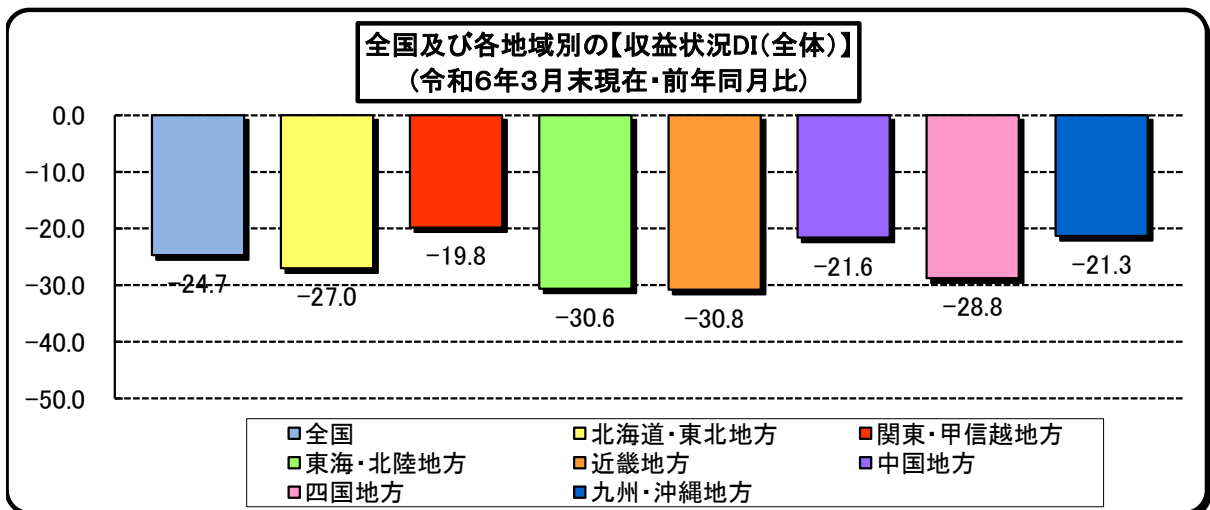
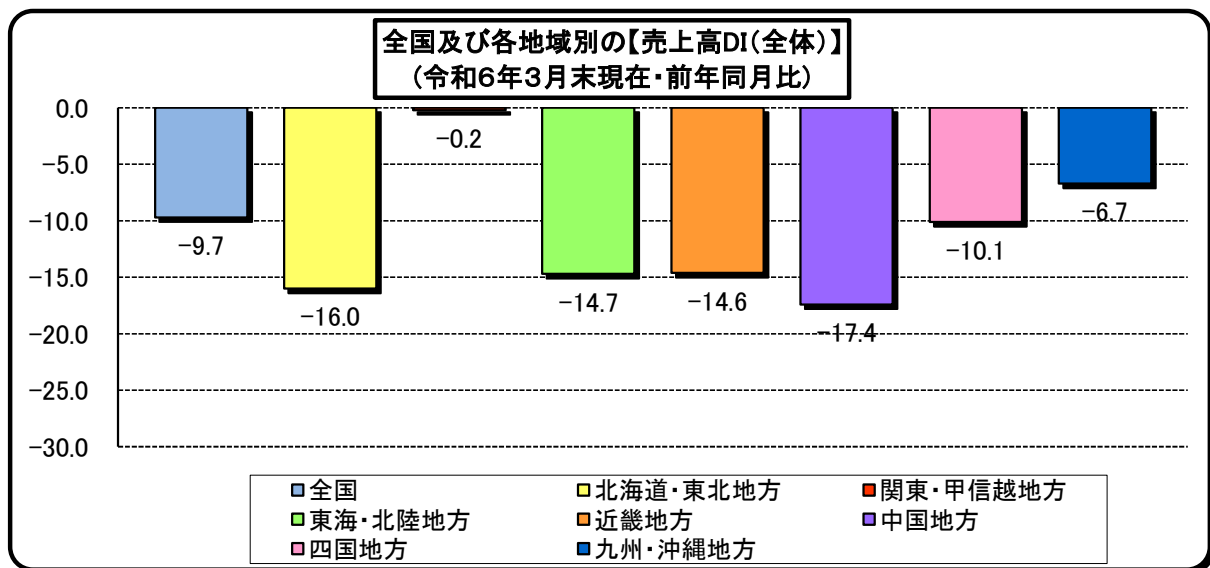
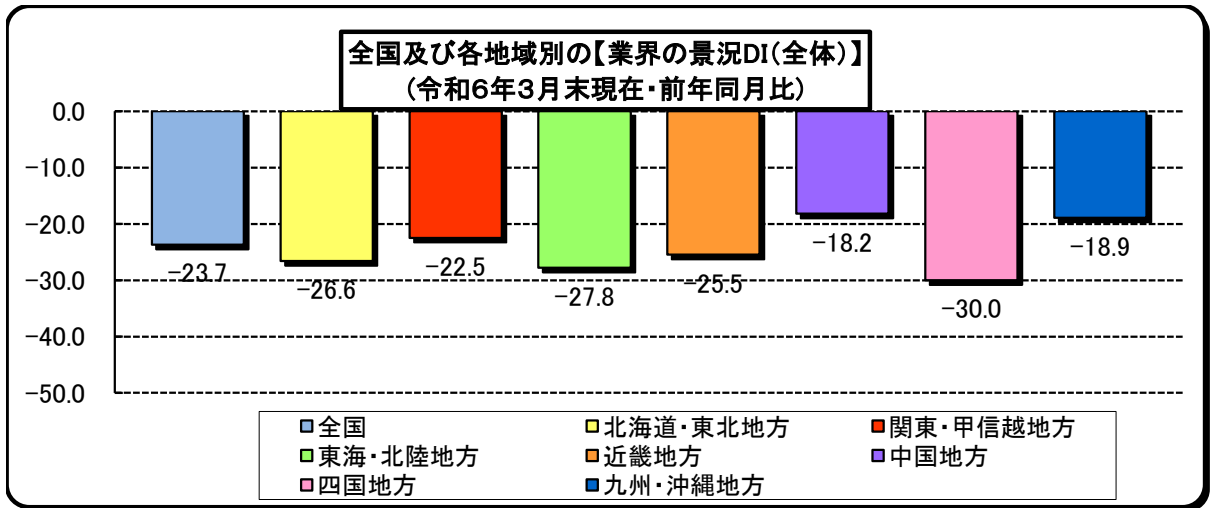
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.4	61.5	33.2	-27.8	20.2	44.9	34.9	-14.7	7.9	53.6	38.5	-30.6
製造業	5.2	54.4	40.4	-35.2	18.1	37.8	44.0	-25.9	8.3	47.2	44.6	-36.3
非製造業	5.5	68.3	26.1	-20.6	22.1	51.8	26.1	-4.0	7.5	59.8	32.7	-25.2

〔九州・沖縄地方〕

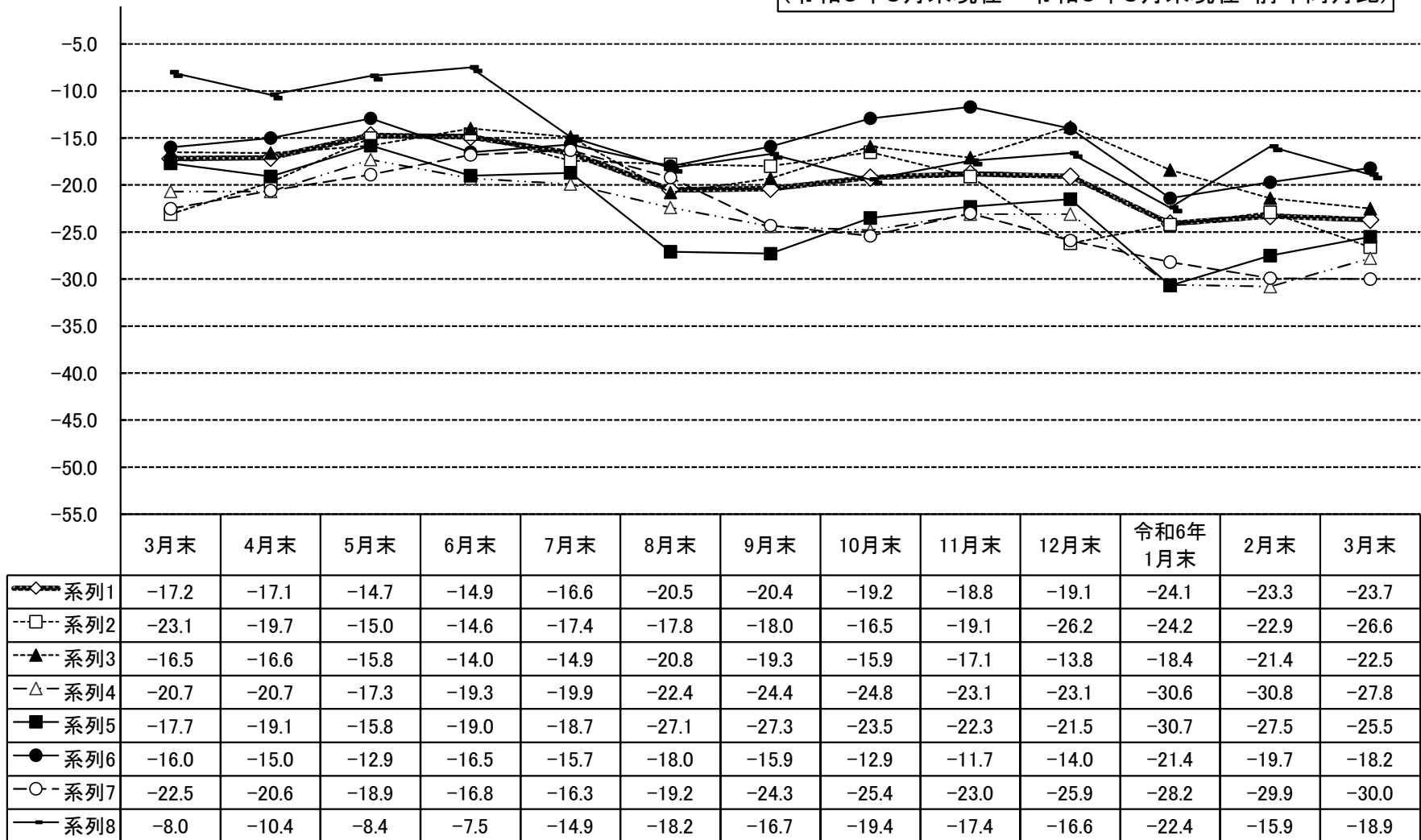
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	9.9	61.3	28.8	-18.9	23.7	46.0	30.4	-6.7	10.2	58.3	31.5	-21.3
製造業	7.6	58.6	33.8	-26.2	18.6	42.1	39.3	-20.7	5.5	61.4	33.1	-27.6
非製造業	11.5	63.0	25.6	-14.1	26.9	48.5	24.7	2.2	13.2	56.4	30.4	-17.2



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和5年3月末現在～令和6年3月末現在・前年同月比)



- [北海道・東北地方(系列2)] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方(系列5)] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方(系列6)] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方(系列7)] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <宮城県 味噌・醤油 >
再三再四の仕入価格の上昇に、1度或いは2度ほど販売価格の見直しを進めたが、仕入価格の上昇に追いつけない状況。販売価格改定による販売数量の減少に伴い粗利益は大幅減となり、苦しい1年となった。
2. <秋田県 精穀・製粉 >
3月の景況は前年同月比で悪化した。原料価格は販売価格改定を上回る頻度で上昇し、収益は厳しい状況が続いており、繁忙期であるにも関わらず売上は低調であった。
3. <東京都 カレー粉 >
業務用需要は回復しているものの、円安の影響による原材料費の高騰、人手不足、動力費及び運送費の値上げ等、コスト面の上昇を価格に転嫁できない状況にあり、多くの組合員は収益が悪化している。
4. <京都府 パン・菓子 >
販売価格は上がったが、それ以上に材料費、人件費が上がり、結果的に収益にはなっていないのが現状で、なお価格を上げていく必要がある。又、人手不足の状況が続いている。
5. <奈良県 素麺 >
3月に入ってから気温の変動が大きく、素麺の製造が難しい状況が続いている。人件費も高騰している中、利益の確保も厳しい状況が続いている。
6. <徳島県 漬物 >
漬物製造業者では前年と同等の売上の企業が多いものの、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供するも農家も同様の傾向である。

繊維・同製品製造業

7. <山形県 織物製成人女子・少女服 >
新年度の展示会の準備等で活気が戻りつつあるなかで、新規販路開拓と売上につながるように企画をすすめており、昨年度開催したオープンファクトリーについては、多数の応募があった。
8. <群馬県 外衣・シャツ >
春夏アイテムの受注が少ないという組合員がいる一方で、中堅規模の組合員からは昨年比よりも好調という話もあり、二極化している。海外向け輸出は好調。
9. <福井県 織物工業 >
産地全体では在庫調整局面となり、先行きへの不透明感が一層増している。特にアパレルは、消費の伸び悩み、中国・台湾等でも操業度が大幅に低下しているなど、先行きの見通しが見えない状況。
10. <京都府 織物 >
3月の白生地生産数量は前年対比97.6%と微減であったが、原料高に加え円安による輸入系の高止まり状態も当分続く見通しで、内需産業は我慢の状態が続く。
11. <香川県 手袋 >
皮革・合成皮革手袋については上向き配もなく弱含みは続いている。繊維製手袋についても価格帯は下がっており皮革ほどではないが悪化している。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >
仕事量（受注量）そのものは確実に伸びているが、熟練工の不足により納期を延ばさざるを得ない。他業種も同様に人員不足のため、新規採用が厳しい。

木材・木製品製造業

13. <岩手県 一般製材 >
前年数字が良くなかったため数字は上回ったが、日々の売上が少なく状況は良くない。米材・欧州材の値上げが予想され、国産材に向けられれば良いが予想は中々難しい。
14. <静岡県 製材・木製品 >
建築資材や住宅建材などの価格高騰（木材製品を除く）の為に住宅着工数が伸び悩む中で、製材工場の稼働は何かもちこたえている、という苦しい状況が続く。
15. <大阪府 木材加工 >
前年同月と比べて売上高は、減少している。大きなイベントがあったが、目標金額に達せず、原材料不足と需要と供給のバランスが悪いのも要因の1つかと思われる。

16. <和歌山県 家具・装備品 >
 当月も受注増となった。大阪中心部の開発に伴う工事で人手がとられ、決算時期とも重なり、周辺部で供給不足となったものと思われる。この先の新規問い合わせは減少気味で夏場にかけて少し落ち着く模様。
17. <香川県 製材 >
 住宅需要の低迷が続いており、新築の戸建て住宅着工は減少して3月も厳しい状況にある。そのような中においてリフォームが増加傾向にあるが、輸入木材が値上がりしている。
18. <高知県 木製品素材生産 >
 丸太の入荷量は例年より若干少なくなっている状況。丸太価格も製材品の動きが悪いため、先月からほぼ変わらず安値が続いている。今後、年度初めは請負の契約状況により出材が少し心配される所。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール >
 売上高は、前年同月比で大手企業が7~13%減少、中小企業は10~20%減少し、かなり悪い数字となった。物価高騰の影響で消費がかなり落ち込んでいるように感じられ、4月以降も続くことが懸念される。
20. <群馬県 紙製品 >
 大手自動車メーカーの不祥事問題や段ボール箱から紙袋に切り替える動きの高まりにより、段ボール需要が減少しており、厳しい状態が続いている。
21. <愛知県 紙器・段ボール >
 人件費や電力等の諸々の間接経費の上昇が大きく、収益が悪化している。4月に向けて物流2024年問題から運送費も上がってきており対応に苦慮しており、4月の落ち込みが心配される。
22. <岐阜県 紙加工品 >
 物価高騰の影響で、景気回復の雰囲気非常に悪い。昨年同月比で売上が5%減少した組合員が多い。販売価格の改定を実施して1年が経過したが、景況感は相変わらず非常に悪い。
23. <兵庫県 紙・紙加工品 >
 コロナ感染症の分類が5類となったことにより海外からの観光客も増え、紙器段ボールの業界においても回復の兆しがみえてきたが、さまざまな資材等の値上がりで混迷の時代を迎えている。
24. <島根県 紙製容器 >
 停滞感があり、需要が伸びていない。あるメーカーでは、物流コスト増により4月1日より値上げの要請をHPに記載している。しかし現時点で具体的な金額（値上げ率）は提示されていない。

印刷

25. <岩手県 印刷・同関連 >
 一般的な印刷物（紙に印刷するもの、パッケージ用紙を除く）の需要の低下は続いている。例年の年度末のような忙しさはなく、コロナ資金の融資を受けた事業所の資金繰りの悪化は懸念材料である。
26. <宮城県 印刷・同関連 >
 印刷、情報用紙の国内出荷が前年同期比18カ月連続で減少、2月は13.1%のマイナスとなった。紙媒体の減少による受注減少や後継者不足等による廃業が県内においても徐々に発生している。
27. <岐阜県 印刷 >
 官公庁に加え大学なども様々な書類の電子化が進められており、資材が値上がりしたにもかかわらず、官公庁等の入札案件では少ない需要を取り合う中で毎年落札価格が値下がりし続けている。
28. <徳島県 印刷 >
 3月は昨年に引き続き、売上高、需要ともに大幅な減少がおこっている。2年連続になる年度末需要の減少である。世間での景気回復状況とは正反対で、印刷業界では深刻な問題だ。
29. <長崎県 印刷 >
 販売価格は微増で上昇傾向にあるが売上増までは繋がらず、収益状況の回復には至らない状況である。今後の需要回復に期待したい。
30. <鹿児島県 印刷 >
 多くの企業が決算を迎える3月、かつては印刷物の注文も増えて繁忙期と言われたが、今はその活気は見当たらない。組合員の減少がここ数年のうちで最も多く、廃業2社を含む6社であった。

化学・ゴム

31. <長野県 プラスチック製品 >
 3月について売上は受注減の影響もあり減となっている。設備操業度も落ちてきているので売上が少ない中でも生産効率を上げていけるようにしたい。
32. <愛知県 高圧ガス >
 年度末の当月も荷動きに大きな変動はない。大手企業は人員不足、景気回復等により大幅なベースアップがクローズアップされているが我々の業界では限定的である。

33. <奈良県 プラスチック >
業界では受注状況は改善してきているものの、ここにきて材料費が高騰しており、物価高の影響による買い控えが長期化している影響なのか、従来と比べて受注改善の動きが極めて低い。
34. <大阪府 セロイドプラスチック製品 >
厳しい市況から上向きの兆しは全く見えない。稼働状況は低調で、加工企業は原材料費のコストアップがなかなか価格転嫁できないことも加えて、収益状況は極めて厳しい状態が継続している。
35. <島根県 プラスチック製品 >
受注状況については引き続き大幅に低迷している（昨年比80%）。客先余剰在庫の解消が後ろ倒しになっており、回復の見通しが立っていないことが要因。半年から1年分の在庫がある取引先もある。
36. <岡山県 ゴム >
一部の大手自動車メーカーの大幅減産、加えてその他の業者も生産調整に入り、売上は大幅減となり、その影響で収益も大幅に悪化した。

窯業・土石製品製造業

37. <北海道 砕石 >
販売価格上昇の動きも最近では緩和しており、燃料や電気代、人件費の高騰により収益の好転には至っていない。従業員の賃金は上昇しているが、雇用人員の増加には繋がっていない。
38. <栃木県 陶磁器・同関連製品 >
先月に引き続き観光客数は増えている。陶器市も近く、製造業の回転も良好。年度初めで、自家製造や仕入れも増やしているが、在庫数は増えない状況。
39. <富山県 骨材・石工品等 >
令和6年度骨材受注納入契約について、3年連続の値上げとなり、得意先から苦情が多く聞かれたが、丁寧に説明を行い契約に至っている。骨材需要は、堅調な状況で推移している。
40. <山口県 コンクリート製品 >
運送業界の2024年問題について、賃金アップ及び人材確保の理由で、運賃値上げの話が多々聞かれる。現在、コンクリート製品の原価算出をしており、相応の値上げをせざるを得ない状況である。
41. <熊本県 コンクリート製品 >
製造工場における人手不足が特に顕著になっている。製品運送においても人手不足が不安である。当業界の賃上げが間に合っておらず、人材が他業種に流れている。
42. <沖縄県 ガラス製品 >
春休みの集客も好調で、直営店の売上は前年比10%ほど増加。コロナ以前から増えてきたコト消費志向が顕著で、体験メニューやスペースの拡大により売上を伸ばすことができた。

鉄鋼・金属製造業

43. <茨城県 鉄鋼 >
売上高は、前年同月比90%で受注量が減少している。取引先の業種では、建設関連・車両関連部品・半導体関連部品等の受注量が減少した。
44. <栃木県 金属製品 >
大手自動車メーカーの減産が続いており受注減にて減収減益にある。金型関連は見積もりは提出しても決まらず、高いと言われるのが現実。3月年度末の駆け込み需要は全く感じない。
45. <東京都 金属熱処理 >
これまで堅調であった建設機械や工作機械関係が中国経済の影響で大きく減少した。また、電気・ガス価格激変緩和措置が終了することで、収益悪化は避けられない状況。
46. <石川県 鉄素形材 >
3月の売上高は対前月比で4.2%減少し、対前年同月比で18.1%減少となった。自動車業界の不正問題・生産停止の影響が大きく、受注が増えてこない。
47. <大阪府 鍛造 >
生産量において、今月は10%余りの前年割れとなった。自動車の生産・出荷停止などの影響や能登半島地震による影響が続いていると思われる。
48. <島根県 非鉄金属 >
売上は昨年比約18%減少。主な要因はやはり大手自動車メーカー関連の仕事が減少したことであるが、他にも含め全体的に受注が減少傾向である。

一般機器製造業

49. <秋田県 金属加工 >
3月の受注量は前年同月比20~30%減少した。主力取引先の受注減により、従業員の一時帰休を実施している企業もあり、依然として先が見えず厳しい状況にある。

50. < 栃 木 県 一般機械器具 >
 大手自動車メーカーの不正が発覚してから、若干停滞局面に入ってしまい生産調整になった。その為、一時的だが景気の悪化を感じる。4月以降、回復に向かうか様子を窺っている。
51. < 埼 玉 県 一般機械器具 >
 日銀のマイナス金利政策の解除に対する影響は今のところみられないが、人手不足から景況感の悪化を懸念している組合員もいる。引き続き、生産性の向上と価格転嫁の実効性が重要になると思われる。
52. < 山 梨 県 業務用機械器具 >
 前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲20%となった。原材料価格の上昇による収益状況の悪化に加えて、設備関連の受注量の減少が長引いており、厳しい状況が続いている。
53. < 岐 阜 県 一般機器 >
 工業団地の中小企業エリアの景況感を表すDI値は3カ月連続でマイナスとなった。航空機器関係は好調であるが、全体的に景気の先行きに方向感がつかめず、大企業との格差が広がっている感がある。
54. < 奈 良 県 機械 >
 全体的には原材料費の高止まり、輸送費、電気・エネルギー等の高止まりに加え、人件費の高騰、更には人手不足などにより、厳しい経営を強いられており、厳しさが増している企業が出てきている。

電気機器製造業

55. < 長 野 県 電気機械器具 >
 中小企業により差はあるが、受注減少が加速している。人手不足、人材不足が加速している。脱炭素電気への切り替えが加速しており、大手企業からの経営圧力も加速しており、対応が求められている。
56. < 山 梨 県 電気機械器具 >
 原材料・工具・オイル等の価格が高止まりしていることに加えて、組合員はリピート品・新規案件ともに受注量の減少に悩まされており、前年同月と比べて売上は▲10%、収益状況は▲15%となった。
57. < 静 岡 県 電気機械器具 >
 白物家電の2月の業界統計では、出荷金額は2カ月連続のマイナス。白物家電への支出は引き続き低調にて推移。大型冷蔵庫の生産は昨年並みであるが低調。メーカーは量よりも価格維持に注力している。
58. < 京 都 府 電機機械器具 >
 受注は好転しているが、人材不足のため負荷対応に苦慮している。次年度に向け新卒者採用に注力していたが、採用ができた事業所は非常に少なく、厳しい状況が続いている。
59. < 兵 庫 県 電子部品・デバイス >
 3月の国内自動車販売は、某自動車メーカーの認証不正による出荷停止により、前年同月比21.1%減少と3カ月連続でマイナスとなった。米国は、前年同月比4.1%増と日本車の需要が増加している。
60. < 鳥 取 県 電子部品 >
 年度末に向けて生産が若干増加。先行きは依然不透明で4月以降の予定も増産傾向にはない。人員不足は現時点では解消されているものの増産傾向になれば人手不足となることが見込まれる。

輸送用機器製造業

61. < 茨 城 県 自動車部品 >
 販売価格、取引条件、収益状況は不変と回答したが、総じて悪化傾向に近い。売上高が増加傾向にあるため、凌いでいる状況である。
62. < 神 奈 川 県 船舶製造・修理 >
 日本の昨年の輸出船契約実績は前年比▲9.2%の1,199万総トンだった。世界の造船の95%を占める中国・韓国・日本のシェアは夫々60%・24%・11%と中国の独壇場。韓国と日本は大きくシェアを落とした。
63. < 愛 知 県 輸送機器 >
 大手自動車メーカーの不正問題が3月に入りほぼ正常化に戻り、全体的には業況は落ちついている。春を前に中小企業の雇用や賃上げ問題は大企業のようにはいかず益々格差が生じてきた。
64. < 三 重 県 輸送機器 >
 中国との関連が多いところでは景気悪化の影響が顕著であり、物量は減少し収益環境悪化となっている。収益環境が厳しい中、賃上げ回答は大企業中心に満額回答が多く、厳しい状況が続く。
65. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >
 全体として、前年同月比15%の増収であった。当月の売上高としては先月より改善されている。部門別には船舶関係3%、精密機械部門9%の減収だが、機械関係が43%の大幅な増収であった。
66. < 愛 媛 県 造船 >
 日本人の雇用は年々厳しくなっており、これまで外国人材を採用していなかった事業主の受け入れも増加している。育成就労制度についての問い合わせや、技人国ビザでの受け入れ相談が増えている。

その他の製造業

67. <秋田県 漆器 >
3月の景況は前年同月比で悪化した。例年3月は贈答品の動きが良かったが、今年は若干減っている。販売価格を引き上げたことにより、消費者の予算に合わなくなっていることが推察される。
68. <福島県 漆器 >
店頭販売は消費税増税前の売上は確保したが、昨年よりは若干の悪化。昨年は県民割クーポンがあり、同様の消費刺激策が必要。インバウンドは弱く、百貨店の動きはない。
69. <神奈川県 工業中心の複合業種 >
価格転嫁が進み、中間在庫の整理もつき実需に見合った動きになっていて、回復基調が見えてきた。人材不足に対しては省力化などの新たな需要が期待でき、賃金上昇による景気回復が期待される。
70. <愛知県 アウトソーシング >
自動車製造業関連への人材供給については増加傾向にあるが、募集を行っても人員の確保が難しくなっている。また派遣社員から正社員へ希望する者も増加傾向にあり、ますます派遣登録者が減っている。
71. <奈良県 毛皮革 >
獣害で捕獲された鹿皮を鞣してほしいという依頼は増えてきている状況は続いている。さらに地元にも加工場ができたので、連携することで原皮の確保ができるのではないかと期待している。
72. <和歌山県 その他の製造業 >
前月比売上高は、増加と減少の企業に分かれた。期待した3月、4月の新生活需要も近年は減少気味である。長引く円安の影響で、売上げが増加しても収益には結びつかず、景況は悪い。

《非製造業》

卸売業

73. <岩手県 野菜果実 >
野菜の取扱量は2月の天候不順の影響により大幅な品薄傾向となり価格が上昇した。果実の取扱量も前年を大きく下回り、それに伴って単価も上昇したものの取扱金額は前年を大きく下回った。
74. <宮城県 ゴム製品 >
年度末となる3月の状況は相変わらず景気好転が感じられない。年度末の駆け込み需要も殆ど無く、メーカーから来る案内は価格改定ばかりで明るい材料がないまま新年度に突入する。
75. <福島県 再生資源 >
古紙の需要は減少しており、回収量・生産量も低下している。鉄スクラップ市況は弱気展開で下げ傾向、銅建値は中旬に史上最高値をつけ、その後下げるが高値傾向は続く。
76. <埼玉県 卸売業 >
商品価格が値上がっているため、売上高は上昇している。しかし、仕入価格の上昇や価格転嫁が十分でないことから、企業収益としてはマイナスの状態である。
77. <石川県 その他 >
3月の売上高は昨年対比約92%となっている。新幹線延伸による金沢周辺の観光需要も思ったよりもプラス要因にはならず、中国需要の復活が売上高を伸ばす大きな要因となっているようである。
78. <大分県 食糧集荷 >
組合員のほとんどが小規模の会社ではあるが、働き方改革により週休2日などに取り組み始めている。その結果、社長自ら業務の追いつかない分、工場での残業などをするようになってきているようである。

小売業

79. <青森県 家電 >
春が近くなり、春商戦で盛り上がりを見せる月であるが、本年度は全体的に低下傾向。量販店でも同様に商品販売に苦戦。補助金終了の余波が影響しているものと考えられる。
80. <千葉県 小売 >
コロナの影響は、今一步完全には戻っていない。飲食、食品は少しずつ動き始めた。衣料はまだまだの状態が続いているが、少しずつ上昇傾向にある。資金繰りに苦慮している組合員多い。
81. <東京都 石油 >
3月は需要の伸びを感じている組合員が増えたものの、収益向上には至っていない状況。コストアップ分を価格に転嫁できず、経営への危機感が強い。
82. <和歌山県 その他 >
製品メーカーだけではなく部品メーカーの値上げもあり、物もサービスも価格が上がっている状況。メーカーでの修理価格も製品以上に値上げされるケースもある。
83. <愛媛県 鮮魚 >
前年同月対比は95%と前月同様、消費者の動きが悪く、値上げによる影響が大きく出ている。市場の商品単価が上がり、利益を圧迫している上に、公共料金の値上げによる負担が重荷に成っている。
84. <高知県 中古自動車 >
業界全体の流通量減少の影響もあり相場が上昇傾向にあるので、店頭在庫の確保が厳しくなると思われる。販売面では軽自動車・普通車ともに高年式車の販売台数が多いので、平均単価及び客単価は高い。

商店街

85. <秋田県 商店街 >
3月の景況は前年同月比で悪化した。価格転嫁の影響により、売上が微減した店舗もある。コロナの影響は落ち着きつつあるものの、購買力は伸び悩んでおり、コロナ以前の売上には戻っていない。
86. <群馬県 商店街 >
寒暖差が激しく、季節外れの積雪もあり客足が遠のいた。また、観光バス誘致の支援金が終了した影響で、観光客が減少し、売上の落ち込みがみられる。
87. <山梨県 商店街 >
前年同月と比べて組合が管理する駐車場の売上が減少した。組合員店舗の客足もコロナ禍以前の状況には遠く及ばず、物価高騰による消費者の購買意欲の低下を強く感じている。

88. < 静岡県 商店街 >
 昼間の人口が構造的に戻らないため、小店舗は継続が難しい。閉店が今後も増えていく。商店街振興組合も現状に合わないことが多く、数年後の発展的解散に向けて準備している。
89. < 岐阜県 商店街 >
 年々、歩く人や車の通行量が少なくなっている。最近は大企業も撤退、移転、統合し、各店舗の魅力が少なくなっているのか、売上も上がらず、固定費だけが上昇して不安が募るばかりである。
90. < 山口県 商店街 >
 商店街の来街者、来店者が減少している。地方の中小企業にとっては賃上げも難しく、そのためか、売上げも全く増加しない。

サービス業

91. < 石川県 旅館・ホテル >
 客室稼働は先月に引き続き高稼働の施設が多い。高稼働の内訳として、震災に伴う支援関係の方の宿泊が非常に多く、半数を占める施設もあった。
92. < 滋賀県 広告 >
 期末にかけ看板新設ならびに改装等のニーズ旺盛にて各社多忙との報告あり。但し顧客の価格抑制の意向強く利益率の低下が見込まれる。販売価格については原材料費高騰に伴う上昇トレンドは一段落した。
93. < 高知県 普通洗濯 >
 売上が減少している。物価上昇による節約志向が影響しているかもしれない。石油関連の資材、燃料費の高騰による経費負担も収益圧迫している。繁忙期の需要が落ちると経営に大きく影を落とす。
94. < 佐賀県 美容 >
 各種行事、イベント、冠婚葬祭に伴う需要が多く売上は好調だが、相次ぐ材料費の値上もあり、電気料金の値上も予定されている中、顧客の美容控えに繋がるのではないかと不安を感じている事業者もいる。
95. < 鹿児島県 旅行 >
 国や地方自治体の観光施策が本年度で一段落し、新年度に向けての期待感が低い。一方でインフラの変化によるインバウンド需要など一部に光も見えている状況である。
96. < 沖縄県 ビルメンテナンス >
 令和6年度入札の結果は、前年度比19.27%減と厳しい結果となった。ダンピング業者との厳しい価格競争と内製化による発注減などが要因となった。

建設業

97. < 三重県 内装工事 >
 年度末であることもあり、前年同月比で倍増となった。新年度は2024年問題も含め、業界はどうしても末端の最終締め作業のため、労働時間の制限等で非常に厳しい状況になると思われる。
98. < 富山県 鉄骨・鉄筋工事 >
 首都圏や大都市物件が多い大手鉄骨加工業者は、4月より、物流の2024年問題の影響が経営課題となってくる。オントラック渡しでの受注を増やすことがこの問題の回避に繋がる。
99. < 滋賀県 総合工事 >
 主要な建設資材の需給動向は均衡状態、また価格は横ばい（高止まり）にあるが、販売価格への転嫁時期のズレ、また社員や下請企業に対する人件費のアップもあり利益確保に苦心している。
100. < 徳島県 建設 >
 3月単月では、対前年比の請負額で国工事は大きく減少している。今年の累計（3月末）の請負額では0.5%減となっている。徳島、阿南地区の公共工事が減少しており、地域格差が出ている。
101. < 愛媛県 建設 >
 補正予算による事業量が前年度ほど多くなかったため、年度末までに工事を終え年度当初の手持ちがない会社が散見される。早期発注と更なる発注時期の平準化推進が求められる。
102. < 鹿児島県 管工事 >
 本県の昨年の新設住宅着工戸数が発表され、前年比6.2%減少、特に持家が前年比10.3%減と大きく下回った。資材価格の高騰など様々な要因は挙げられる。今後も厳しい状況が続くものと予想される。

運輸業

103. < 北海道 一般貨物自動車 >
 前月と同様に運ぶ物が減少傾向にあり、稼働は減少した。物価高の影響か、消費も減っている可能性がある。また、相変わらずの人手不足で、ドライバーは常時募集している。
104. < 岡山県 バス >
 観光バスの集客人員は前年同月比96%となった。観光需要は前月に続いて旺盛でコロナ禍回復の影響により前年より良化している。高速バスは前年同月比138%と対前年比では大幅なプラスを継続している。

105. <山 口 県 一般貨物自動車 >
物流に関して荷物運送量が増加、特に建築関係の資材が増加している模様。自車が不足しており、備車の確保も依然として難しい。荷物保管案件についても増加傾向である。
106. <福 岡 県 道路貨物 >
売上は、徐々に上向傾向にあるが、賃上げや、燃料高が続いており、業況は決して楽観視はできない。運賃値上げがどこまで浸透できるかにかかっている。
107. <長 崎 県 運送 >
2024年問題を目前に控え、荷主との運賃を含めた交渉を行っていき、満額とはいかないが取引条件が多少好転するような話ができただ。ただ、人員不足・高齢化等まだまだ課題がある。
108. <宮 崎 県 貨物 >
燃料については陸送配送費や会場転送費など運賃全般においてコストが大きく上昇しており、燃料油価格激変緩和補助金が本年4月までとされていることから、今後の経営に大きな危機感を持っている。

その他の非製造業

109. <千 葉 県 輸出入 >
空港利用客数の増加を実感する一方で、日本人利用客は減少しており、外国人（特に東南アジア諸国）利用者の販売対策強化をさらに図っていかざるを得ないと考えている。
110. <神 奈 川 県 質屋 >
取扱数は新規客も含めて増加傾向にある。近年、リサイクルショップや貴金属買取店の増大もあって、質屋の敷居も低くなり買取客も増えている。それにつれて質屋本来の融資の客も増えてきている。
111. <新 潟 県 砂利採取 >
令和6年3月度の骨材生産量は、前年同月比で99.7%、1月から3月までの前年累計比で102.7%であり、需要回復してきているように見えるが、前年が低調だったに過ぎず、目標の前々年には達していない。
112. <奈 良 県 質屋 >
円安に拍車がかかって、金価格は過去最高値を更新しているが、買取りは減少傾向にある。ブランドバッグは国内需要が減少傾向になるものの、旺盛な海外需要により底堅い。
113. <岡 山 県 信用組合 >
3月年度末に伴い全業種にわたり資金繰り支援を行った。4月より運送業者等苦境が予測されることから、モニタリングを強化していく。また、本業支援についても引き続き行っていく。
114. <広 島 県 不動産 >
前月比は公的評価業務の入金、一般鑑定の入金等で売上等は増加。前年同月比も一般鑑定業務が多かった分、増加している。